

**FILE No. 2**  
政策経営部

ファイルは全21ファイルあり、評価表の見方はFILE No. 1にあります。  
評価一覧は、FILE No. 1の整理番号順目次をご覧ください。  
ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

1 / 1

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
企画課	6		(仮称)自治基本条例の制定
	34		政策経営部一般管理
	35		企画 調整
	36		行政評価
	37		職員提案制度
	38		行財政改革の推進
財政課	60		予算編成事務
	959		起債事務
IT推進課	63		ホームページの開設(維持管理)
	66		ネットワーク運用(行政情報化用ネットワーク構築・パソコン設置)
情報システム課	64		電子計算組織維持管理
	65		システム開発(介護保険事務処理システム)
職員課	13		人事事務 給与事務
	14		永年勤続者表彰
	15		職員研修
	16		職員健康管理
	17		職員住宅管理
	18		職員会館維持管理
	19		被服貸与
	20		杉並区職員互助会事業補助金
	21		防災宿舎(男子独身寮)の整備

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		(仮称)自治基本条例の制定				整理番号	6		枝番号	6				
所属部課名		政策経営部企画課		コード	000100		連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	6			
係名								上位施策名		NO				
予算事業名		自治振興		コード	01400		自治権の拡充と広域的な連携・協力				80			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		○無 ●有		平成 14年度		(1) (仮称)杉並区自治基本条例に関する区民懇談会設置要綱							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	区民・事業者						(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(仮称)杉並区自治基本条例に関する区民懇談会を設置し、条例に盛り込むべき内容について検討を行った。						活動指標名(式)					(1) (仮称)杉並区自治基本条例に関する区民懇談会の開催回数
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		杉並の自治の枠組みの理解と、区政への参画と協働の推進。						成果指標名(式)					(1) 懇談会委員延べ出席者数(代)	(2)
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
杉並らしい自治のあり方を明確にし、自治意識の向上を図ることができる。														
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績			14年度	年度				
指標	活動指標(1)		回	0	0	7	7	3		10	70.0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	0	0	105	84	45		150	56.0			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円			1,290	1,137	1,681		特記事項				
	(内)委託費		千円			197	197	113						
	職員数(正規 非常勤)		人			0.80	0.91	0.70						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	7,260	8,258	6,353					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	0	0	8,550	9,395	8,034						
	単位あたりコスト ÷		円			1,221,429	1,342,179	2,677,833						
	財源	受益者負担分		千円										
		国都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	0	0	8,550	9,395	8,034							
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		今年度開始した事業のため、現在までの環境変化は特にない。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区政情報の共有化、地域活動の活発化などから、区民の自治に対する意識や区政への参画と協働への関心は高まってきている。											
	今後の予測		地方分権の流れの中で、更なる分権改革が必要となっている。また、地域活動の活発化などもあり自治体においては、自治体運営の基本となるルールを定める自治基本条例への取り組みも始まっており、今後も住民自治の重要性は増していくことが考えられる。											

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		政策経営部一般管理				整理番号	34		枝番号		
所属部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	35	
係名				上位施策名					NO		
予算事業名				企画部一般管理		コード	05000		創造的な政策形成と行政改革の推進		
事業開始年度				○昭和 ●平成		13年度		根拠法令等			
事業終了年度				●無 ○有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例 (3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)							
事務事業の概要 事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 事務事業を執行していくために各職員が必要とする事務用 消耗品類の購入、出張旅費の執行、その他組織の維持運営 その他の連絡調整事務				(1) 政策経営部職員数							
				(2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)							
的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 庶務的経費を効率的に経理し、部内業務の効率的執行を図る。				(1) 予算執行率							
				(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 部内調整を通じて、主体的、積極的に政策形成、課題解決に取り組むことができる。 限られた経費を必要な部署・事業に効果的に配分し、円滑な業務の執行を支援する。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標 (1)		人	97	91	258	256	246			
	活動指標 (2)										
	成果指標 (1)		%	90.3	77.4	100	86.9	100			
	成果指標 (2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,976	1,392	3,268	2,839	5,668	特記事項		
	(内)委託費		千円	63	63	0	0	63	13年度大規模な組織改正あり 12年度以前の数値は、企画部一般管理の実績数値		
	職員数 (正規   非常勤)		人	1.61	1.71	1.70	1.92	1.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	14,608	15,515	15,428	17,424			12,705
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	16,584	16,907	18,696	20,263	18,373			
	単位あたりコスト ÷		円	170,964	185,789	72,463	79,152	74,687			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引 :一般財源 -		千円	16,584	16,907	18,696	20,263	18,373				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年4月1日の組織改正で五部制がとられたことで、部内調整機能がより重視されてきている。厳しい財政状況の中でマイナスシーリングを行い、効率的な執行に努めてきた。用品基金の廃止に伴い、14年度からは、再生紙についても部でまとめて購入することとなった。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		適正な予算執行が求められている。								
	今後の予測		組織改正の実効性を高めるため、今後も様々な権限が部に移譲される見込みであり、それにより部内調整事務も更なる増加が予想される。パソコンの整備により、Sw itchを活用した各種通知 資料等のメール配信が可能となることで、事務の省力化が見込まれる。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		企画・調整				整理番号	35		枝番号																																																																																																																																																																																																																								
所属部課名		政策経営部企画課		コード	000100		連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	36																																																																																																																																																																																																																						
係名				上位施策名				NO																																																																																																																																																																																																																									
予算事業名				企画・調整		コード	05200		創造的な政策形成と行政改革の推進			75																																																																																																																																																																																																																					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業																																																																																																																																																																																																																										
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成		年度		(1) 杉並区組織条例																																																																																																																																																																																																																								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				組織(部・課)		(2) 杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則																																																																																																																																																																																																																										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				基本構想の実現のため、調査・研究及び調整を行う。区的意思決定のため経営会議・政策調整会議を開催する。区長が決定した事務事業について、進行管理を行う(中央進行管理)。		活動指標名(式)																																																																																																																																																																																																																										
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)				時代の変化に的確に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。		成果指標名(式)																																																																																																																																																																																																																										
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				時代の変化に的確に対応することによって、効果的な政策形成と効率的な行政運営を実現できる。		(1) 経営会議及び政策調整会議の開催回数 (12年度以前は区政運営会議及び庁議の開催回数)																																																																																																																																																																																																																										
						(2)																																																																																																																																																																																																																											
						(1)																																																																																																																																																																																																																											
						(2)																																																																																																																																																																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">11年度実績</th> <th colspan="2">12年度実績</th> <th colspan="2">13年度</th> <th colspan="2">14年度計画</th> <th colspan="2">目標値</th> <th rowspan="2">目標値に対する13年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標(1)</td> <td>回</td> <td>41</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>64</td> <td>64</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標(2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>13,203</td> <td>17,682</td> <td>1,883</td> <td>1,883</td> <td>6,166</td> <td colspan="5">特記事項</td> </tr> <tr> <td>(内)委託費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>431</td> <td>431</td> <td>386</td> <td colspan="5">12年度以前は、行政評価関係事業費が含まれている。</td> </tr> <tr> <td>職員数(正規 非常勤)</td> <td>人</td> <td>4.82</td> <td>4.82</td> <td>4.40</td> <td>4.98</td> <td>4.00</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>43,732</td> <td>43,732</td> <td>39,930</td> <td>45,194</td> <td>36,300</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>総事業費 +</td> <td>千円</td> <td>56,935</td> <td>61,414</td> <td>41,813</td> <td>47,077</td> <td>42,466</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト ÷</td> <td>円</td> <td>1,388,655</td> <td>1,228,277</td> <td>836,260</td> <td>735,570</td> <td>663,531</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>国・都等からの支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>特定財源計 +</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>差引:一般財源 -</td> <td>千円</td> <td>56,935</td> <td>61,414</td> <td>41,813</td> <td>47,077</td> <td>42,466</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>											区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度	指標	活動指標(1)	回	41	50	50	64	64						活動指標(2)												成果指標(1)												成果指標(2)												総事業費・コスト把握	事業費	千円	13,203	17,682	1,883	1,883	6,166	特記事項					(内)委託費	千円			431	431	386	12年度以前は、行政評価関係事業費が含まれている。					職員数(正規 非常勤)	人	4.82	4.82	4.40	4.98	4.00						人件費	職員分(超勤分含む)	千円	43,732	43,732	39,930	45,194	36,300						非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						総事業費 +	千円	56,935	61,414	41,813	47,077	42,466						単位あたりコスト ÷	円	1,388,655	1,228,277	836,260	735,570	663,531						財源	受益者負担分	千円											国・都等からの支出金	千円										特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0					差引:一般財源 -	千円	56,935	61,414	41,813	47,077	42,466					受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値			目標値に対する13年度の達成率%																																																																																																																																																																																																																				
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度																																																																																																																																																																																																																							
指標	活動指標(1)	回	41	50	50	64	64																																																																																																																																																																																																																										
	活動指標(2)																																																																																																																																																																																																																																
	成果指標(1)																																																																																																																																																																																																																																
	成果指標(2)																																																																																																																																																																																																																																
総事業費・コスト把握	事業費	千円	13,203	17,682	1,883	1,883	6,166	特記事項																																																																																																																																																																																																																									
	(内)委託費	千円			431	431	386	12年度以前は、行政評価関係事業費が含まれている。																																																																																																																																																																																																																									
	職員数(正規 非常勤)	人	4.82	4.82	4.40	4.98	4.00																																																																																																																																																																																																																										
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	43,732	43,732	39,930	45,194	36,300																																																																																																																																																																																																																									
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																									
	総事業費 +	千円	56,935	61,414	41,813	47,077	42,466																																																																																																																																																																																																																										
	単位あたりコスト ÷	円	1,388,655	1,228,277	836,260	735,570	663,531																																																																																																																																																																																																																										
	財源	受益者負担分	千円																																																																																																																																																																																																																														
		国・都等からの支出金	千円																																																																																																																																																																																																																														
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																									
差引:一般財源 -		千円	56,935	61,414	41,813	47,077	42,466																																																																																																																																																																																																																										
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		トップマネジメント補佐機能を強化し、的確かつ迅速な意思決定を行うため、従来の区政運営会議・庁議等を廃止し、13年度から経営会議・政策調整会議を設置した。																																																																																																																																																																																																																														
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区民から、様々な分野について要望・意見等が寄せられている。																																																																																																																																																																																																																														
	今後の予測		「21世紀ビジョン」の実現に向けて、変化する社会環境に迅速かつ的確に対応していく必要がある。また、区民に対して、よりわかりやすい区政資料の提供をしていくことを検討していかなければならない。																																																																																																																																																																																																																														

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		行政評価			整理番号	36		枝番号			
所属部課名政策経営部企画課				コード	000100	連絡先電話番号	1415	昨年度整理番号			
係名				上位施策名				NO			
予算事業名 企画・調整				コード	05200	創造的な政策形成と行政改革の推進					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11 年度			根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度			(1) 杉並区行財政改革推進本部設置要綱							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(2) 杉並区行政評価検討委員会設置要綱							
	区の政策・施策・事務事業 杉並区が出資等する公社等団体			(3) 杉並区行財政改革推進本部行政評価部会設置要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)						
	事務事業評価の実施 政策評価・施策評価制度の検討・確立 外部評価制度の検討・確立 公社等団体の経営評価の実施				(1) 事務事業評価の評価対象の数  (2) 行政評価検討委員会の開催回数(小委員会を含む)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)							
「21世紀ビジョン」や「基本計画」の達成度や政策の成果を測ること及び、政策の選択、予算編成、人員配置などの判断材料として活用し、効率的で質の高い区政を実現するとともに、区民へのアカウンタビリティを向上させていくこと				(1) 事務事業評価表で、今後の事業のあり方として、「改善余地なし」以外を選択した事業の割合 (2) 他自治体(議会を含む)からの、行政評価に関する問合せや視察申込の数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
厳しい財政状況下において、政策・施策・事務事業をコスト面から見直していくことが、行財政を改革する創造的な政策形成を促す。また、「21世紀ビジョン」「基本計画」の達成度を測ることで、成果を重視した行政へとシフトしていくことを目指す。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値			
					計画	実績		17年度	目標値に対する13年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	1222	1056	1000	1007	990	900	66.8	
	活動指標(2)		回			5	8	5	0		
	成果指標(1)		%		81.7		89.0	90.0	95.0	93.7	
	成果指標(2)		件		23		30	30	30	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円			5,286	4,394	6,448	特記事項		
	(内)委託費		千円			3,675	3,165	5,000			
	職員数(正規 非常勤)		人			1.60	1.81	1.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	14,520	16,426	13,613		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	19,806	20,820	20,061			
	単位あたりコスト ÷		円	0	0	19,806	20,675	20,263			
	財源	受益者負担分		千円			0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円			0	0	0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	19,806	20,820	20,061				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区が事務事業評価を導入した平成11年度には、23区の中で2、3区程しか導入していなかったが、13年度は17区で実施または試行している。現在、政策評価・施策評価及び外部評価も各自治体で検討がすすめられており行政評価は自治体にとっても住民にとっても、より身近なしくみになってきている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		13年1月に行った政策指標のアンケート調査では、区民が行政に参画するために必要な情報を開示する手段として行政評価を好意的にとらえる意見が多かった。また、行政評価を、住民が行政を監視する手段として重要視する意見が多かった。								
	今後の予測		今後、行政評価は、予算編成や人員配置と連動するような、統合型行政経営システムに組み入れられていく。一方、区民からは、よりわかりやすい評価表や、他の自治体と比較しやすい指標の設定などが、具体的に求められていくと思われる。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員提案制度		整理番号	37	枝番号		
所属部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先 電話番号	1414	
係名				上位施策名			NO	
予算事業名		企画・調整		コード	05200	創造的な政策形成と行政改革の推進		
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		41 年度		根拠法令等	
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 平成13年度杉並区職員提案制度実施要領			
	区職員(杉並区からの派遣職員、清掃派遣職員、嘱託員を含む。臨時職員は除く)。個人、グループ、職場単位の応募が可能。					(2) 平成13年度職員提案制度所管部評価要領		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)					(3) 平成13年度職員提案審査会審査要領		
「めざせ五つ星の区役所」運動の一環として、試行的に実施した。全庁的に提案を募集し、所管部の評価、提案審査会による審査を経て、区民満足向上運動推進本部で入賞提案を決定し、表彰した。また、職員一人あたりの提案件数の多い職場を表彰する、件数表彰制度を取り入れた。優秀提案について、所管課に実現に向けた検討を依頼した。		活動指標名(式)						
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		職員一人ひとりが身近な日常業務や区の施策を見直し、その改善・改革について積極的に提案を行うことにより、職員の意識改革と組織の活性化を図る。			成果指標名(式)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		職員のアイデアを施策や業務の改善に反映させることで、斬新で魅力ある政策形成や、区民サービスの向上、事務の効率化等に貢献する。			(1) 入賞件数			
					(2) 提案の実現に向けた検討を依頼したもののうち、施策や業務に反映された件数(部分的実現や取組中・予定を含む)			

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率
				計画	実績		17	年度	
指標	活動指標(1)	件			100	296	300	300	98.7
	活動指標(2)	件			28	44	28	28	157.1
	成果指標(1)	件			28	24	28	28	85.7
	成果指標(2)	件			28	23	28	28	82.1

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率	
				計画	実績		17	年度		
総事業費・コスト把握	事業費	千円			537	241	480	特記事項		
	(内)委託費	千円			0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)	人			0.40	0.45	0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	3,630	4,084	3,630		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	0	0	4,167	4,325	0			
	単位あたりコスト ÷	円			41,670	14,611	0			
	財源	受益者負担分	千円							
		国都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	4,167	4,325	0			
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0					

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	職員提案は、事務改善運動として昭和41年度から平成5年度まで実施してきたが、提案件数の低迷、提案者の固定化などのマンネリ化や、行革職員アンケートなど類似の取り組みもあったため、平成6年度以降実施を見合わせてきた。今回、若手職員による「21世紀プロジェクト検討会」の提案を受け「21世紀プロジェクト推進委員会」が策定した「区役所チャレンジ21」実施計画に沿って、内容を改善し、8年ぶりに実施
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	
	今後の予測	13年度は、8年ぶりの実施であったこと、PRIに努めたこと、職員一人あたりの提案件数の多い職場を表彰する件数表彰制度を取り入れたことなどから、予想を大幅に上回る応募があった。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		行財政改革の推進				整理番号	38		枝番号		
所属部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先電話番号	1418		昨年度整理番号	37	
係名				上位施策名				NO			
予算事業名		行財政改革		コード	05200	創造的な政策形成と行政改革の推進				75	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 22 年度				(1) スマートすぎなみ計画						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 「スマートすぎなみ計画」各計画項目の取り組み進捗状況の進行を管理し、全庁あげた行財政改革を推進する。				活動指標名 (式) (1) 財政効果達成額 (2) 職員定数の削減数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 「スマートすぎなみ計画」各計画項目の目標が達成される。				成果指標名 (式) (1) 財政効果達成額 (13~ 15年度の累積) (2) 職員定数の削減数 (13~ 15年度の累積)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 新たな時代に必要とされる財源の確保や強固で弾力的な行財政基盤の確保のため、明確な目標を掲げた計画に取り組むことで、区の施策全般の推進に貢献している。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績			15年度		
指標	活動指標 (1)		百万円	1,700	8,318	3,441	3,617	4,777			
	活動指標 (2)		人	56	108	70	117	70			
	成果指標 (1)		百万円			3,441	3,617	4,777		13,485	26.8
	成果指標 (2)		人			70	117	70		210	55.7
総事業費・コスト把握	事業費		千円			625	625	1,019		特記事項	
	(内)委託費		千円			0	0	0		個別のコスト把握は不可能	
	職員数 (正規   非常勤)		人			0.80	0.91	2.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	7,260	8,258	18,150		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	7,885	8,883	19,169			
	単位あたりコスト ÷		円	0	0	2,291	2,456	4,013			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	0	0	7,885	8,883	19,169				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当面の財政危機は回避したものの、財政健全化、職員定数の適正化等、引き続き行財政改革に取り組む必要がある。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		社会経済環境の厳しさが続く状況にあって、区民の区行政のスリム化 効率化への要望は高い。								
	今後の予測		今後も引き続き、上記と同様の状況が続く中で、顧客志向のサービス提供、区民等との協働による新しい行政スタイルの創造、強固で弾力的な財政基盤の確立等を目指して、引き続き行財政改革に取り組まなければならない。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		予算編成事務				整理番号	60		枝番号								
所属部課名政策経営部財政課		コード	000200		連絡先電話番号	1422		昨年度整理番号	67								
係名 財政担当係長		上位施策名						NO									
予算事業名 財政事務		コード	01500		財政の健全化と財政基盤の強化												
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業											
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 地方自治法 第210条～第222条											
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 地方財政法 第3条～第4条の2													
	内部事務	(3) 杉並区予算事務規則															
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	歳入歳出予算の調製、配当、執行管理を行う。財政計画を作成する。				活動指標名 (式)											
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	各部局の主体性、自律性が一層発揮でき、事務事業評価の成果をより一層反映できるようにするために予算編成手法を改善する。				成果指標名 (式)											
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 施策の重点化や、施策の再構築等を的確に予算に反映でき、区政運営のための財政基盤を強化できる。																	
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度	目標値	目標値に対する13年度の達成率%						
							計画	実績	計画	年度							
指標	活動指標 (1)																
	活動指標 (2)																
	成果指標 (1)																
	成果指標 (2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,139		4,468		5,998		5,385		7,924		特記事項			
	(内) 委託費		千円	0		0		0		0		0		活動を表す指標として財政状況を表す指標としては経常収支比率、人件費比率、公債費比率等があるが、予算編成事務事業に拠って成果(数値)が左右されるものでなく、財政活動総体の結果(決算)として現れるものである。			
	職員数(正規   非常勤)		人	9.00			9.00			8.50			8.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	81,657		81,657		77,138		77,138		77,138				
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0				
	総事業費 + +		千円	85,796		86,125		83,136		82,523		85,062					
	単位あたりコスト ÷		円														
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0				
		国 都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0				
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引 : 一般財源 -		千円	85,796		86,125		83,136		82,523		85,062						
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		予算額による財政規模(全会計) 平成 年度 1,677億円、 年度 2,087億円、 年度 1,986億円、 年度 2,142億円、 年度 2,163億円、 年度 2,189億円、 年度 2,525億円、 年度 2,606億円 年度(当初)2,449億円														
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		予算要望は各年、区民や団体から多数寄せられている。要望は、主管課の見積りから予算査定までの各過程で、政策判断のもとに取り入れられている。														
	今後の予測		減税政策や低迷する景気状況により 財政収入の急速な回復は期待できない。一方で行政需要は多様化し、増大化しているため、逼迫した厳しい財政状況が引き続き見通しである。														

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		起債事務				整理番号	959		枝番号						
所属部課名		政策経営部財政課		コード	000200		連絡先電話番号	1422		昨年度整理番号	999				
係名				財政担当係長				上位施策名			NO				
予算事業名				起債事務				コード	89300		財政の健全化と財政基盤の強化			76	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 地方自治法 第230条						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		地方債の引受け機関（政府、市中銀行等）		(2) 地方財政法 第5条～第5条の4						
									(3) 東京都杉並区公債発行に関する契約書						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				地方債の発行、償還 地方債の発行手数料、元金支払い手数料等の支出				活動指標名（式）				(1)		
									(2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				財政計画の基に、適切に地方債を発行するとともに、償還利息を最少の経費でまかなう。				成果指標名（式）				(1)			
								(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												健全な財政運営が可能になる。			
区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度							
指標	活動指標(1)														
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,458	8,117	8,325	7,046	6,780	特記事項						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	事業費は起債額や償還額に応じた既定の手数料であり、義務的な経費である。  政策的判断や財政状況により決定される起債額や起債残高、公債費比率等の指標は、財政活動総体の結果として現れるものであり、起債事務に起因しない。						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,537	4,537	4,538	4,538					4,538		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0		
	総事業費 ++		千円	16,995	12,654	12,863	11,584	11,318							
	単位あたりコスト ÷		円												
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0		
		国都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0		
差引:一般財源 -		千円	16,995	12,654	12,863	11,584	11,318								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区債発行額 H 151億円、90億円、185億円、80億円、40億円、138億円 84億円 6年度からは、国の減税政策による減収対策として、減税補てん債の発行が続いている。 公債費比率 H 3.1%、8.3%、7.7%、8.2%、11.0%、9.6% 9.8% 9年度までは、8%台を維持してきたが、それ以降は財政の硬直化が進んでいる。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)														
	今後の予測		施設建設のための起債は今後も一定の規模で必要となるが、適切な公債費比率を維持できるよう発行額を抑制する。国の減税政策等による減収対策としての減税補てん債の発行については、今後可能な限り圧縮していく。制度改正により償還方式の選択範囲が拡大する、見込みがある。												

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	ホームページの開設（維持管理）	整理番号	63	枝番号		
所属部課名	政策経営部 IT推進課	コード	000400	連絡先電話番号		
			1753	昨年度整理番号		
				70		
係名		上位施策名		NO		
予算事業名	地域情報化の推進	コード	2500	地域と行政の情報化		
				79		
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	11	年度	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成	年度	(1)	杉並区公式ホームページ運用基準
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(2)	杉並区公式ホームページ運用委員会設置要綱
					(3)	杉並区公式ホームページ接続（リンク）基準
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	ホームページを使い行政情報や地域社会情報を区民に提供するとともに、区民とのかけ橋として意見要望を受ける。		活動指標名（式）		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	区民がインターネットを通じ、適時適切に区政情報を活用できるようにし、区民との情報の共有化に寄与する。		成果指標名（式）			
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区政への区民の参加を推進する。		(1) 区民からのアクセス件数			
			(2)			

区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績		14年度	年度		
指標	活動指標(1)	コンテンツ数	13	17	22	22	23					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	アクセス件数	31,418	180,048		416,373		550,000	75.7			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	18,292	10,280	16,143	20,439	35,005	特記事項				
	(内)委託費	千円		9,978	12,318	19,682	31,734					
	職員数(正規   非常勤)	人	0.90   1.20	2.00   0.00	4.00   0.00	4.16   0.00	3.00   0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,166	18,146	36,300	37,752	27,225				
		非常勤職員分	千円	3,527	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	29,985	28,426	52,443	58,191	62,230					
	単位あたりコスト ÷	円	2,306,500	1,672,118	2,383,773	2,645,045	2,705,652					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引：一般財源 -		千円	29,985	28,426	52,443	58,191	62,230					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	これまでの基本コンテンツに、13年度新たにキッズホーム、ビデオオンデマンド、申請書配信サービスのコンテンツを追加、更に14年度から電子掲示板、区民アンケート入力情報といったコンテンツを新設し、区民の要望の高かった図書館のホームページを開設した。また、スポット的コンテンツとして、区民の意見収集の場として一問調査箱を3回設置した。なお、選挙速報についてはその都度掲載できるようにしている。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待、要望、苦情など）	前年度以上に内容の充実を求められている。特に、地図については最新の情報で提供できるようとの要望がある。また、新聞報道やテレビ報道されたものについては、即座にその詳しい情報をホームページに掲載できるようとの要望もある。更に、防災情報や救急医療関連の情報がスグに引き出せないとの苦情や、区の施設の開設時間等の情報のわかりにくいとの指摘もある。
	今後の予測	インターネット環境が飛躍的に増大、加速化へ向かうと共に区民からの要望も多種多様になる。今後は、ホームページの再構築を含め、民間主導による地域ポータルサイトの確立が主眼となると予測される。区のホームページも地域ポータルサイトの一部として機能し、将来の「電子自治体」を見据えた視点が必要となる。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ネットワーク運用（行政情報化用ネットワーク構築・パソコン				整理番号	66		枝番号		
所属部課名 政策経営部IT推進課		コード	000400		連絡先電話番号	1754		昨年度整理番号	73		
係名		上位施策名						NO			
予算事業名 電子計算組織運営		コード	06800		地域と行政の情報化				79		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		○ 無 ● 有		平成 年度		(1) 杉並区個人情報保護条例				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則						
	区職員		(3) インターネット利用基準及び小規模ネットワーク構築基準								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		行政内部の情報共有化を進め業務の効率化・省力化を図るため、ネットワークインフラの基盤整備を行うと併に、順次パソコンを設置。また、業務活用に供するインターネットの利用の環境も整え、情報収集・発信の拡大と施策決定のスピード化を図る。同時にグループウェア・文書管理システム・施設予約システム等の導入により、利用環境の向上を図る。				活動指標名（式）				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		ネットワークの利活用を実践することで情報の運用（生産・収集・加工・共有・発信・統合）の体系を構築し、これからの行政の情報化に対応できる環境を整備する。				成果指標名（式）					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		必要情報の処理や共有の実践・検証が図られることで、行政情報化が進んでいく。				(1) パソコンを一人一台環境で使用できる職員数					
						(2) グループウェア操作が可能になった職員および部課総数（=ID数）					
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		15	年度			
指標	活動指標(1)				214	214	0				
	活動指標(2)				300	300	1000	2300	13.0		
	成果指標(1)				295	298	1000	2300	13.0		
	成果指標(2)				500.00	450.00	3600.00	4100.00	11.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円		11,190	483,769	305,061	840,148	特記事項			
	(内)委託費	千円		2,100	436,527	260,745	442,284	13年度分の研修(入門研修および情報リーダー研修)は、職員が実施 グループウェア操作講習会を実施(グループウェアライセンス費用に含まれる) 活動指標(1)は、本庁を含む			
	職員数(正規 非常勤)	人		3.20	0.00	6.00	0.00			6.72	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	29,034	54,450	60,955			54,450	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	0	40,224	538,219	366,016	894,598				
	単位あたりコスト ÷	円			2,515,042	1,710,357					
	財源	受益者負担分	千円		0	0	0			0	
		国・都等からの支出金	千円		0	0	0			0	
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	0	40,224	538,219	366,016	894,598				
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	情報に係る環境の変化は急激である。行政情報化を進めるうえで必要なネットワーク運用実践を図るため、本年度は、平成12年度のインターネット用パソコン及び小規模ネットワーク用サーバ設置事業から、全庁的なネットワーク整備、行政情報化用パソコンの設置、及び当該ネットワークからのインターネット接続インフラ整備事業に切り替えた。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測	インターネットモードの急激な普及もあり、高度情報処理技術や通信技術を生かした情報運用が、区民、国からも求められており、いわゆる「電子区役所」の構築が必須である。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		電子計算組織維持管理				整理番号	64		枝番号				
所属部課名		政策経営部 情報システム課		コード	000700		連絡先電話番号	1704		昨年度整理番号	71		
係名				上位施策名				NO					
予算事業名		電子計算組織運営		コード	06800		地域と行政の情報化				79		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		41 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区個人情報保護条例						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則								
	杉並区が所有する電子計算機及びその関連機器		(3) 杉並区電子計算組織管理運営要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)								
	杉並区が実施する各種事務事業を効率的に行うため、電子計算機及びその関連機器の有効活用を図り、機器の維持管理とともに、機器の維持管理を行う。				(1) 電子計算機総使用時間								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)									
電子計算機及びその関連機器(パソコンを含む。)を活用して、事務事業の効率的執行を確保する。				(1) 端末装置の使用状況									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				(2)									
電子計算機の活用により各種事務事業を効率的に実施することで、正確、迅速性が高まるとともに区民サービスの向上に寄与している。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		時間	34,374	38,850			25,314					
	活動指標(2)		数	32	32			34					
	成果指標(1)		回	18,267,557	21,221,609			30,260,875					
	成果指標(2)		件数										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,397,742	1,191,282		1,211,894	1,192,366	1,152,856		特記事項		
	(内)委託費		千円				10,397	102,695	163,251				
	職員数(正規 非常勤)		人	34.27	0.00	33.03	0.00	29.00	1.00	30.74	0.00	29.00	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	310,932	299,681		263,175	278,966	263,175			
		非常勤職員分		千円	0	0		2,966	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,708,674	1,490,963		1,478,035	1,471,332	1,416,031				
	単位あたりコスト ÷		円	49,708	38,377			58,123					
	財源	受益者負担分		千円									
		国 都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0		0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	1,708,674	1,490,963		1,478,035	1,471,332	1,416,031					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当初は電子計算機による大規模、大量一括処理が電算処理の主流であったが、ネットワーク化の拡大や、パソコンの普及に伴い電算処理形態はクライアント・サーバーによる事務処理の個別化が進んでおり、処理運用の合理化が課題となっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)												
	今後の予測		IT革命の進展により業務執行にはよりスピードや効率性が求められる。これに伴って、電算処理の形態も、大型電子計算機によるものに加え、パソコン、クライアント・サーバーシステムなど小型の機動性の高いシステムの導入や全庁的な運用環境の構築に民間リソースの活力が必須となる。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		システム開発（介護保険事務処理システム）			整理番号	65	枝番号	
所属部課名 政策経営部 情報システム課		コード	000700	連絡先電話番号	1703	昨年度整理番号	72	
係名				上位施策名			NO	
予算事業名		電子計算組織運営	コード	06800	介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度			根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 13 年度			(1) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 厚生労働省提示の介護保険制度事務処理仕様の対象者			(2) 杉並区電子計算組織管理運営要綱				
				(3)				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 介護保険事務を効率的に執行するためのシステムを構築するに当たり、短期間に開発を進める必要があることから、委託により開発を行う。				活動指標名（式）			
				(1) システム開発時間数				
				(2) システムの開発規模（サブシステム数）				
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 介護保険制度の事務処理システムが厚生労働省の仕様にもとづき、計画的に正確に開発される。				成果指標名（式）				
				(1)				
				(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 電算システムを導入することで介護保険事務が効率的に執行できる。								

区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	時間	10,484	4,623	8,972	9,408	0					
	活動指標(2)	数	3	0.4	0.6	0.6	0					
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	70,114	30,915	60,000	64,721		特記事項			
	(内)委託費		千円		30,915	60,000	64,721					
	職員数(正規   非常勤)		人	4.38   0.00	3.44   0.00	3.00   0.00	3.23   0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	39,740	31,211	27,225	29,312	0				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	109,854	62,126	87,225	94,033	0				
	単位あたりコスト ÷		円	10,478	13,438	9,722	9,995					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 -		千円	109,854	62,126	87,225	94,033	0					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	厚生労働省が示す仕様に変更、追加、遅延等があり平成12年度に終了予定であったが平成13年度に開発は終了した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	当初から介護保険制度の見直しが予定されていることや、区介護保険事業計画の改定等に伴ってシステム修正は必要になる。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		人事事務・給与事務				整理番号	13		枝番号	14			
所属部課名政策経営部職員課		コード		連絡先電話番号	1514		昨年度整理番号		14				
係名 人事係		上位施策名				NO							
予算事業名 人事・給与事務		コード 02700		効率的で効果的な組織 体制づくり				78					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 地方公務員法								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		職員		(2) 杉並区職員定数条例								
					(3) 杉並区職員の給与に関する条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 職員の適正配置、適正な給与の支給				活動指標名 (式) 職員数 (特別職 5名を除く)								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 適正な職員の配置を行い、職員が職務に専念し、執務を円滑かつ効率的に執行する				成果指標名 (式) (1) 職員削減数 (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 職員人件費を抑制しつつ、質の高い区民サービスが提供できる。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績		22	年度		
指標	活動指標 (1)		人	4425	4716	4646	4608	4538	3716	124.0			
	活動指標 (2)												
	成果指標 (1)		人	14	56	70	108	70	1000	10.8			
	成果指標 (2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	107,209	62,766	89,668	77,777	68,685	特記事項 11年度実績の事業費については、システム導入 維持管理費 53,975千円を含む。13年度計画事業費については補正予算20,300千円を含む				
	(内) 委託費		千円										
	職員数 (正規   非常勤)		人	25.44	25.04	25.87	25.87	####					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	230,868	227,238	234,770	234,770					228,327
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	338,077	290,004	324,438	312,547	297,012					
	単位あたりコスト ÷		円	76,402	76,402	69,832	67,827	65,450					
	財源	受益者負担分		千円									
		国 都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引：一般財源 -		千円	338,077	290,004	324,438	312,547	297,012						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		人事給与システムの導入により、人事記録のカードへの記載事務、超過勤務手当審査事務等の反復事務が効率化された。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)												
	今後の予測		新規採用職員数の抑制、スマートすぎなみ計画により平成 13年度から17年度について 400名の定数削減を予定 (平成 13~ 15年度については各年度 70名の削減予定)										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		永年勤続者表彰				整理番号	14		枝番号				
所属部課名 政策経営部職員課			コード		連絡先電話番号	1514		昨年度整理番号	15				
係名 人事係				上位施策名				NO					
予算事業名 人事・給与事務			コード 02700		効率的で効果的な組織・体制づくり				78				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 永年勤続者感謝要綱								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 永年勤続(20年・30年)職員				(2)								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 永年勤続職員への表彰及び記念品の贈呈する				活動指標名(式) (1) 永年勤続(20年・30年)職員								
					(2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 区長から感謝の意を表し、永年勤続職員の志気高揚を図る				成果指標名(式) (1)									
				(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 職員の志気を高揚することにより、より質の高い区民サービスの提供ができる													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	270	254	280	278	298					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,648	3,479	4,545	4,144	3,667	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.41	0.40	0.34	0.34	0.22					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,721	3,630	3,086	3,086	1,997				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	8,369	7,109	7,631	7,230	5,664					
	単位あたりコスト ÷		円	30,995	30,995	27,252	27,252	19,005					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	8,369	7,109	7,631	7,230	5,664						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		過去5年間の推移 9年度:191人 10年度:231人 11年度:270人 12年度:254人 13年度:278人 14年度については記念品の見直しを実施した(記念品)銀杯贈呈 記念撮影の廃止、記念品(旅行券)の増額										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)												
	今後の予測		より職員の志気高揚を図れるような表彰基準の見直しを検討する										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員研修				整理番号	15		枝番号		
所属部課名		政策経営部職員課		コード	001010	連絡先電話番号	4013		昨年度整理番号	16	
係名		能力開発係			上位施策名				NO		
予算事業名		職員課		コード	02000		効率的で効果的な組織・体制づくり				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		41 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 地方公務員法第39条				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 特別区職員研修規則						
	区職員及び都からの清掃事業派遣職員		(3) 杉並区職員能力開発実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名 (式)								
	杉並区独自の研修の実施、特別区職員研修で実施する23区共同研修及び第4ブロック研修(杉並、中野、豊島、練馬、板橋の5区で共同実施)へ派遣、自己啓発及び職場研修への支援等		(1) 研修修了者数 (2) 研修実施回数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名 (式)									
区民全体の奉仕者としての人格と教養を向上させるとともに、職務遂行上必要な能力を身につけることにより、公務員としてのプロ意識を醸成する。		(1) (代)研修受講率 [研修延修了者数 / 研修対象職員数] (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区民全体の奉仕者としての人格と教養を向上させるとともに、職務遂行上必要な能力を身につけ、公務員としてのプロ意識を醸成することにより、区政の民主的かつ効果的で効率的な運営に資する。									
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	2,953	3,062	3,262	4,212	3,444				
	活動指標(2)	回	349	413	400	455	442				
	成果指標(1)	%	66.65	65.47	71.71	91.31	76.6				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	19,885	17,287	23,935	16,712	23,243	特記事項 平成13年11月に人材育成プランが策定されたのに基づき、能力開発アクションプラン2002を14年4月に策定した。14年度からは能力開発アクションプラン2002による基本方針と研修体系により職員研修を実施するので、成果指標も14年度から新たに実施する研修評価及び研修効果測定による成果指標に変更する予定である。従って今回は従来の成果指標を用いることとする。			
	(内)委託費	千円	6,892	7,308	7,624	6,980	11,821				
	職員数(正規   非常勤)	人	8.34	8.27	8.42	8.50	7.50				
	人件費	千円	75,686	75,050	76,412	77,138	68,063				
	職員分(超勤分含む)	千円									
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	95,571	92,337	100,347	93,850	91,306				
	単位あたりコスト ÷	円	32,364	30,156	30,762	22,281	26,511				
	財源	千円									
	受益者負担分	千円									
国 都等からの支出金	千円										
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -	千円	95,571	92,337	100,347	93,850	91,306					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	研修対象職員数 昭和41年4月1日現在 2,165人 平成14年4月1日現在 4,496人									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	接客向上を求める意見 要望がある。									
	今後の予測	社会 経済 行政環境の変化に対応し、職員自らが判断し迅速に行動できるプロ意識を持った職員を、より効率的に育成することが求められる。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員健康管理				整理番号	16		枝番号		
所属部課名		政策経営部職員課		コード	001007	連絡先電話番号	1526		昨年度整理番号	17	
係名		福利係			上位施策名				NO		
予算事業名		職員健康管理		コード	02200		効率的で効果的な組織・体制づくり				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 労働安全衛生法第65条～71条				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区職員健康管理規則						
	杉並区職員		(3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱								
	杉並区非常勤職員										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員の健康診断を検査機関に委託し、実施する。健康診断の結果に応じて、生活習慣等に関する保健指導を実施する。				活動指標名 (式)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		健康診断を通じて、自覚症状のない疾病を事前に発見することにより、職員が自らの健康を管理するための一助とする。また、健康相談室の利用や健康講演会を通じて、健康への意識を高め、健康の増進を図る。				成果指標名 (式)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		職員が健康な心と身体で仕事に専念することにより、公務能率の向上を図る。									
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
指標	活動指標 (1)		人	3,077	3,621	3,641	3,541	3,640			
	活動指標 (2)		人	941	958	969	663	962			
	成果指標 (1)		%	83	88	88	87	90			
	成果指標 (2)		%	31	26	27	19	26			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	98,105	95,804	96,560	90,087	90,911	特記事項		
	(内)委託費		千円	95,720	93,473	94,107	87,804	88,458	平成12年度から 清掃派遣職員分が追加。 平成14年度、清掃派遣職員分 (407人 8081千円)		
	職員数 (正規   非常勤)		人	1.44	1.44	1.20	1.21	1.34			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	13,065	13,065	10,890	10,981			12,161
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	111,170	108,869	107,450	101,068	103,072			
	単位あたりコスト ÷		円	36,129	30,066	29,511	28,542	28,316			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国 都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引：一般財源 -		千円	111,170	108,869	107,450	101,068	103,072				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		職員一般定期健康診断の受診率は、年々向上している。労働安全衛生法の改正に伴い、健康診断の検査項目の充実及び整理がされてきた。近年、健康診断受診後における保健指導の強化がより重用視されてきている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		長期病気休暇取得者の状況。 休養室の設置。								
	今後の予測		職員の高齢化による生活習慣病、仕事や職場生活に対する不安やストレスなどが増加傾向にあるため、職員の健康に対する意識は向上し、健康診断の受診者数や健康相談室の利用数の増加が見込まれる。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員住宅管理				整理番号	17		枝番号				
所属部課名		政策経営部 職員課		コード	001007	連絡先電話番号	内線1523		昨年度整理番号	18			
係名		福利係				上位施策名			NO				
予算事業名		職員住宅管理		コード	03100	効率的で効果的な組織・体制づくり			78				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		37年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 地方公務員法第42条						
	対象職員		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区職員住宅規則						
							(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員住宅 (家族住宅1ヶ所・全29戸、独身寮3ヶ所・全48室) 及び借上げアパート (独身用1ヶ所・全4室) の入居者募集。職員住宅の修繕及び保守委託。				活動指標名 (式)						
							(1) 職員住宅及び借上げアパートの入居室数						
						(2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		職員住宅の適正な維持管理を行うことにより、住宅に困窮している職員に住居を提供する。				成果指標名 (式)							
						(1) 入居率 (入居室数 ÷ 居室数)							
						(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
住宅に困窮している職員にとって、安心して働ける環境づくりと、優秀な人材確保に貢献している。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標 (1)		室	68	71	81	71	85					
	活動指標 (2)												
	成果指標 (1)		%	73	75	100	88	100					
	成果指標 (2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,322	17,717	16,519	11,041	6,196	特記事項				
	(内)委託費		千円	367	257	72	72	125					
	職員数 (正規   非常勤)		人	0.27   0.00	0.27   0.00	0.18   0.00	0.19   0.00	0.31   0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,450	2,450	1,634	1,724	2,813				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	15,772	20,167	18,153	12,765	9,009					
	単位あたりコスト ÷		円	231,937	284,038	224,105	179,792	105,991					
	財源	受益者負担分		千円	15,215	17,423	21,236	18,238	25,270				
		国 都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	15,215	17,423	21,236	18,238	25,270				
差引:一般財源 -		千円	557	2,744	-3,084	-5,473	-16,261						
受益者負担比率 ÷		%	96.5	86.4	117.0	142.9	280.5						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		給排水設備の破損や建具類の歪み等、老朽化によるメンテナンス経費の増大や狭小物や設備の不足による入居者の減少が顕著になってきている。一方、平成14年2月に男子独身寮の移転改築が行われ、職員の住居確保と災害初動要員の確保という二つの目的が達せられた。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)												
	今後の予測		施設の老朽化が進むにつれ、建物の維持が困難になり 安全性の面でも問題が生じる。久我山寮については、共同浴室、共同トイレという時代にそぐわない施設のため、今後益々の寮離れが考えられる。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員会館維持管理				整理番号	18	枝番号					
所属部課名		政策経営部 職員課		コード	001007	連絡先電話番号	内線1523	昨年度整理番号	19				
係名		福利係			上位施策名			NO					
予算事業名		職員被服貸与等		コード	03300	効率的で効果的な組織・体制づくり			78				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 地方公務員法第42条						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		職員会館及び職員厚生室		(2) 労働安全衛生法第23条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員会館及び職員厚生室の維持管理			活動指標名(式)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		事業主が講ずるべき休養場所の整備をし、職員の相互親睦の場として、職員間の活発な交流を図る。			成果指標名(式)							
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		福利厚生を増進を図ることにより、職員が健康的に生き生きと働くことができる。										
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
							計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		日	1,315	1,333	1,690	1,710	1,700					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	78	87	100	101	100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,573	5,922	6,379	5,795	4,460	特記事項				
	(内)委託費		千円	6,291	6,486	3,460	3,206	2,414					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.33	0.00	0.33	0.00	0.18	0.00	0.19	0.00	0.21	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,994	2,994	1,634	1,724	1,906				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	30,567	8,916	8,013	7,519	6,366					
	単位あたりコスト ÷		円	23,245	6,689	4,741	4,397	3,745					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	30,567	8,916	8,013	7,519	6,366						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		職員の相互親睦を目的とした施設であったが、現在は職員会館、職員厚生室ともに会議室としての利用が多くなってきている。また、庁舎の面積不足から倉庫としての行政使用が増加している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		職員会館は常駐で管理する者がいない施設のため、自動車及び自転車の無断駐車による苦情がある。										
	今後の予測		現在と変わらず、勉強会、職員サークル及び職員団体の会議としての利用が続く。また、職員会館については老朽化が進み、管理人室を含めた建物のメンテナンス費用が年々増加すると思われる。特に給排水設備は老朽化による腐食等が顕著であり、汚水漏れが頻繁に発生する。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		被服貸与				整理番号	19		枝番号						
所属部課名		政策経営部 職員課		コード	001007	連絡先電話番号	内線1523		昨年度整理番号	20					
係名		福利係				上位施策名			NO						
予算事業名		職員被服貸与等		コード	03300	効率的で効果的な組織・体制づくり			78						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		37年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 地方公務員法第42条								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区職員被服貸与規程										
	職務執行上、被服の貸与が必要な職員（非常勤職員を含む）		(3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		職務内容に見合った被服を、貸与期間。数量を規程し、貸与を行う。				活動指標名（式）								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		職務内容に見合った被服を貸与することにより、仕事をやりやすくし、また職場での安全を向上させる。				成果指標名（式）								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		各職員の職務執行の能率と安全性を向上させている。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		点	4,416		7,884		6,592		5,090		7,468			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		点	4,416		7,884		6,592		5,090		7,468			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,665		36,156		26,831		26,466		39,758		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規   非常勤)		人	0.33	0.00	0.33	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00	0.21	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,994		2,994		3,358		3,358		1,906		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	20,659		39,150		30,189		29,824		41,664			
	単位あたりコスト ÷		円	4,678		4,966		4,580		5,859		5,579			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引：一般財源 -		千円	20,659		39,150		30,189		29,824		41,664				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		時代の流れに比例し着用しない被服が増加し、また各品目の単価が向上したため、平成12年度より貸与基準の見直しを実施した。また、平成12年4月より清掃事業が移管されたため、清掃派遣職員分の被服を貸与することとなった。現在はペットボトルをリサイクルした貸与品への切替えを検討している。												
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		着用されていない被服について、貸与停止を求める意見があったが、貸与基準の見直しにより貸与品目の削減等を実施したところである。												
	今後の予測		平成13年10月に杉並区がISO14001を認証取得したことに伴い、貸与品のグリーン購入、使用済み貸与品のリサイクルを推進していく必要がある。また、スマート杉並計画等により被服貸与該当職場の業務内容に変更があった場合には、それに合わせて貸与品の見直しを行う必要がある。												

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区職員互助会事業補助金				整理番号	20		枝番号				
所属部課名		政策経営部 職員課		コード	001007	連絡先電話番号	内線1523		昨年度整理番号	21			
係名		福利係			上位施策名				NO				
予算事業名		共済組合等分担金及び補助金		コード	02900	効率的で効果的な組織・体制づくり				78			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 地方公務員法第42条						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		職員全員が加入する福利厚生団体		(2) 杉並区職員互助会に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区職員互助会の事業(指定旅館事業、自己啓発事業及び分化活動等)運営に対し、補助金を交付する。				活動指標名(式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		地方公務員法第42条に基く。(参考:地方公務員法第42条「地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない」)				成果指標名(式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 現行の運営補助により、職員互助会の事業が円滑に運営され、職員の福利厚生の充実及び文化向上を図ることができ、職員の職務に対する意欲の向上と自己啓発を高めている。													
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		人	4,685	4,653	4,575	4,564	4,477					
	活動指標(2)		件	14	13	13	13	13					
	成果指標(1)		人	4,985	4,653	4,575	4,564	4,477					
	成果指標(2)		件	14	13	13	13	13					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	106,423	81,906	79,658	79,658	77,995		特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	5.64	0.00	5.64	0.00	2.48	0.00	2.89	0.00	2.06	0.58
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	51,172	51,172	22,506	26,227	18,695				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	1,720				
	総事業費 ++		千円	157,595	133,078	102,164	105,885	98,410					
	単位あたりコスト ÷		円	33,638	28,600	22,331	23,200	21,981					
	財源	受益者負担分		千円									
		国 都等からの支出金		千円	12,370	13,206	13,135	13,135	13,135				
		特定財源計 +		千円	12,370	13,206	13,135	13,135	13,135				
差引:一般財源 -		千円	145,225	119,872	89,029	92,750	85,275						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		職員の福利厚生に関するニーズが多様化しているため、見直し検討を行っている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		事業運営資金として区から補助金が支出されていることから、区民の理解を得られる事業の展開が望まれる。										
	今後の予測		職員数の減少に伴うスケールメリットの縮小が予測され、福利厚生事業のあり方や効率的な互助会運営が迫られている。また、派遣法の改正による公益法人への派遣職員に対する福利厚生事業のかかわりについて、互助会の新たな役割が必要となり 補助金の増が予測される。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災宿舎（男子独身寮）の整備				整理番号	21		枝番号						
所属部課名		政策経営部 職員課		コード	001007		連絡先電話番号	内線1523		昨年度整理番号	22				
係名		福利係				上位施策名			NO						
予算事業名		防災宿舎（男子独身寮）の整備		コード	03001		効率的で効果的な組織・体制づくり			78					
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		10 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		○ 無 ● 有		平成 13 年度		(1) 地方公務員法第42条								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		独身男性職員		(2)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		平成10年度から計画に入り、平成13年3月から建設工事を開始し、平成14年2月15日に竣工した。				活動指標名（式）								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		災害発生時の初動要員確保と住居に困窮する職員に良質な住居の提供が可能になる。				成果指標名（式）								
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区役所から徒歩圏内の立地条件のため、災害時迅速に人的確保ができ、併せて優秀な人材確保にもつながる。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
							計画		実績		年度				
指標	活動指標（1）		%	3		38		58		100		100			
	活動指標（2）														
	成果指標（1）														
	成果指標（2）														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,044		92,024		141,287		141,282		0		特記事項 活動（成果）指標の数値は、平成10年度から平成13年度までの総事業費からみた割合。	
	（内）委託費		千円												
	職員数（正規   非常勤）		人	0.17	0.00	0.17	0.00	0.18	0.00	0.19	0.00	0.00	0.00		
	人件費	職員分（超勤分含む）		千円	1,542		1,542		1,634		1,724		0		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	8,586		93,566		142,921		143,006		0			
	単位あたりコスト ÷		円	2,862,137		2,462,274		2,464,147		1,430,063		0			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引：一般財源 -		千円	8,586		93,566		142,921		143,006		0				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成14年3月より入居が開始された。また、建設地は平成14年10月より区有地となるため、それまでの期間には賃借料を支払っている。												
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		防犯上、建設用地北側通路部分に公道と同程度の街灯を設置して欲しいという要望があった。												
	今後の予測		掘り内住宅と同様に、他の区施設と併設ではないため、建物本体のメンテナンスが課題となる。また、立地環境が住宅密集地帯のため、ゴミの出し方、違法駐車また風紀上近隣の方に迷惑がかからないよう入居者への指導を徹底する必要がある。												